

新型コロナ急拡大に伴う当社社員一人ひとりの感染防止への指導のお願いと  
予想される急速な景気後退、経営環境の悪化に伴う当面の経営方針について

代表取締役社長 石和田 雄二

新型コロナウイルス感染の急速な拡大が続き、首都圏だけでなく、大阪や名古屋に於いても感染が広がっており、当社周辺に於いても感染の可能性が高くなりつつありと考えるべきで、感染予防に社員の一層の注意と努力をお願いしたい。通勤電車内でのマスク着用と帰社、帰宅時の洗剤での手洗励行に努めて下さい。又、暫く換気の無い室内イベントへの参加は、この際控えてくれる様お願いする。社内から感染者が生まれ、それがクラスターになっては取り返しがつかない。人材が中心の知的サービス業である我々の様な会社は致命傷を負うことになる。一人一人が自分の健康も考え、感染予防に気を付けることが第一で、それに加え万一起った場合の対処方法、出社停止や営業面の対応も考えておく必要がある。

本文の趣旨は、世界的に急拡大中の新型コロナの影響は、日本経済だけでなく、拡大成長目指す当社への影響も大きく、当社の管理層には来るべき不況を理解、これを乗り越える為の経営方針に、緊張感を持って全面協力して貰うことにある。

ニューヨーク市場が1千ドル近く暴落した先週からの流れで、東京市場は週末の日経平均2万1千円割れから週明け早々2万円割れ、新型コロナ終息の先の見えない不安心理から株価は急落、一方で安全通貨の円が急伸、100円割れ寸前だ。この背景には、この週末の新型コロナ感染者の急増、国内は500人未満だが、米国は500人を超え、独仏が1000人に近づき、イタリアは既に7千人を超えた。コロナウィルス感染者の急拡大でモノと人の動きが止まり、グローバル化した世界経済のサプライチェーンが分断され、工場は止まり、景況が一気に悪化する。国内への影響も深刻でインバウンドが激減、街や百貨店も閑散、イベントは中止、中旬以降のお花見なく、プロ野球公式戦も延期、個人消費購買はガタ落ちになる。

新型コロナの感染の拡大状況は、日本では今、抑え込めるか否かの瀬戸際だが、傍観者だった世界はこれからが拡大期、世界経済後退の波が押し寄せて来る中、日本の終息状況とは独立に、7月の東京オリンピック開催は確実に中止となる。財政とゼロ金利の過剰融資で支えていた日本の景気回復は、これ以上続かない。GDPは1-3月期が2期連続の大幅マイナス、期末を前に景気後退が鮮明になる。日本だけでなく世界的な大不況に影響を受けて当社の経営環境も急激に悪化する。

ヒトとモノの流れが止まると、今まで活況を誇った業界条件も一気に反転する。少子高齢化で国内需要が脆弱な日本が、一時的でも大不況にならない筈はない。この不況は今まで順調だった、我々、IT サービス業界にも甚大な影響を及ぼす。IT サービスも顧客あつてのビジネス、人手不足も需要あつての緊急課題だろう。DX も自動化も先端技術の POC も安定した経済成長が前提での先行投資なのだ。景気後退が鮮明で、何処まで続くか先が見通せない時に、不要不急の IT 投資は止まるのが経験則、我々の IT サービスがこれからも安定成長出来る保証はない。

当社は、こうした来るべき困難な状況を前に、今、どんな対策を打つべきなのか社員 500 人超、優秀な若手を擁した平均年齢 33 歳強の IT サービスの技術集団、顧客の信用も高く、これからの日本産業や社会を支えることが出来る若者達、漫然と回復を待つ姿勢では、この困難を超えて未来を拓くことは出来ない。3 月に入り、今期は予想通り増収で利益も 2 億近く、財務信用面に不安はない。4 月から、新卒 63 人と中途数名を加えた社員 550 人超の人材を抱え、大不況の中でも彼らの潜在能力を活用、会社を支える仕事の確保が課題になる。

上場企業でも、中堅や鉄鋼電力、地銀系の構造不況業種、今回の人とモノの動きが止まる不況特性の影響を強く受ける観光輸送なども、守りに回って頼れない。まして財務基盤の弱い中堅中小や 2 段 3 段下の末端企業、信用以前に人や仕事だけで繋がっている企業も切捨てられる可能性が高く、撤収撤退を急ぐべきだ。不況時は、高い専門性を活かせるか否か、超大手企業の顧客との信頼関係があるか否かが分岐点、不況で仕事が先細った時でも十分な継続業務確保の可能性だ。幸い当社は、一定の技術水準と過去の経緯も含め超大手企業との信頼感がある。トヨタ、NTT データ、IHI は日本沈没がない限り前向きな IT 投資を続ける企業、IT ベンダーの NUL、富士通も大丈夫、防衛省、JAXA、NII、大学も安定している。この際、管理不在のリスク案件や 3 段以上の下請け案件、少数派遣案件を整理上述の主要顧客との関係強化と彼らの下での新規案件受注に全力を尽くしたい。

年度末と新年度を控え、組織改革や新体制など今やるべきことは少なくないが、内外情勢の急変を受け、検討中の経営体制を含む新組織体制は当分先送りする。不況で仕事が減る時に、管理者や顧客担当の責任者、営業を新任に変えることは得策でなく、東京本社の IT サービス 3 部門の限定的な変更と異動に留めたい。コロナの終息と不況の底が見えた段階で改めて抜本的な組織改革を断行したい。新組織体制は、早くても 7 月、遅くても 10 月を目途に抜本的な改定を行う予定だ。今作成中の「3 月度月次報告」の中で詳細を解説するので、各位参照して下さい。危機をバネに当社の未来の可能性を極大化したい。ご協力をお願いします。(了)